

---

○議長（稲葉昭宏君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前10時40分）

---

◇ 長 嶋 精 一 君

○議長（稲葉昭宏君） 一般質問を続けます。

通告順位2番、長嶋精一君。

（3番 長嶋精一君 登壇）

○3番（長嶋精一君） 私からは大きな3つについて質問、提案を致します。

まず、大きな1つ目、地方創生関連についてでございます。その1、町は、地方版総合戦略をこの12月末日迄に策定するとしているわけですが、その進捗状況をお聞きしたい。

2つ目、地方創生の背景にあるのは人口減少をどうするかということであります。その人口減少対策の手段として、移住促進、空き家、耕作放棄地、子育て支援、防災、医療福祉の対策等があるわけでありますが、それらは全て関連性がありまして、セットで実行していかなければ、どんなに素晴らしい計画を立てたとしてもそれは絵に描いた餅になってしまうわけであります。

そこで今回、特に空き家対策、耕作放棄地対策、移住促進について、現在、誰がどのような方法で推進し、その成果はどうなっているのかをお聞きしたい。

3つ目、わが町は、地域外からの収益確保、それと雇用創出につながる産業振興が喫緊の課題であると思うわけであります。その手段として、町の強みである棚田を中心とした「観光」「さくら葉」「なまこ壁」これらを重点的に支援する町独自の「条例」等の制定ができないかお聞きしたいと思います。

次に大きな2つ目、防災関連であります。津波が発生した場合、学校や避難ビルが近くにない地区については住民を安全に収容できる公民館を新たに造る必要があると思いますが、お考えをお聞きしたい。

その危ない代表的な地区は雲見、岩地、道部地区等があると思います。

2つ目の質問でございます。沼津の西浦小学校は、災害マップに準じて地域を回り、自分達で危険個所を目で見確認し、マップを作成したという報道がありました。松崎小学校も参考にした方が良くと思いますが、いかがですか。

3つ目、災害時のボランティア受入態勢、これをハード、ソフト面において準備しておく

必要があると思います。どう考えますか。

次に大きな3つ目として、結婚・出産・子育て支援関連でございます。その1、下田メディカルセンターに産婦人科、この創設を望む声が多くありますが、どう考えますか。産婦人科は今、下田に1つです、病院が。多くは伊豆長岡、沼津、熱海、三島の方に行かれる方が多いと聞いております。

結婚、出産、子育て支援のまさに出産であります。大切な出産であります。若い人たちが、若い夫婦が遠隔地に行かざるを得ないというのは、大きな負担ではないかと私は思います。

2つ目、小中学校にいじめはないのか。またそれをどのような方法で確認をしているのかをお聞きしたい。

3つ目、幼稚園、小中学校のトイレについて。現状は和式トイレが多いわけですが、今後については、生徒父兄からのご意見を聴いた上で、洋式トイレを増やすことが検討できないか。和式に慣れない子どもたちがトイレを我慢して病気になったり、あるいはそれが長じていじめにあったりというケースが多々あるというふうに随分前から全国的に指摘をされております。トイレの工事費用については、国の補助金があると聞いております。私はこの制度を利用して早急に造ることを提案いたします。

私の壇上からの質問、提案は以上でございます。

(町長 齋藤文彦君 登壇)

○町長(齋藤文彦君) 長嶋精一議員の一般質問にお答えします。

1. 地方創生関連について。①「地方版総合戦略を12月末日迄に策定するとしているが、進捗状況はどうか」についてであります。

人口ビジョン及び地方版総合戦略策定の進捗状況につきましては、7月に策定支援業務を株式会社ぎょうせいに委託し、広く住民や関係者の意見を伺いながら策定に向けて進めております。

これまで、人口ビジョンにつきましては、人口の現状分析や将来人口の推計を実施するとともに、総合戦略の策定につきましては、9月4日に第1回松崎町日本で最も美しい村推進委員会を開催し、総合戦略や景観ガイドラインの概要や策定スケジュールにつきまして、ご説明をさせていただいたところでございます。

現在、結婚・出産・子育てに関する調査、転出・転入者への意識調査、中・高生を対象とした進学・就職に関する調査や観光協会や商工会、子育て世代へのヒアリングを踏まえて、

各課において総合戦略の個別の施策をまとめており、今月開催予定の第2回委員会において意見を伺い、年内をめどに素案を取りまとめることにいたしております。

なお、2月末までには、総合戦略策定を完了する予定で進めているところでございます。

②「地方創生の背景である人口減少対策として、移住促進、空き家、耕作放棄地、子育て支援、防災、医療福祉対策をセットで実行しなければ計画は画餅に帰してしまう。特に空き家、耕作放棄地、移住促進について、誰がどのような方法で推進し、その成果はどうなっているか」についてであります。

人口減少の抑制を図るためには安定した雇用の創出、町への移住・定住の促進、若い世代の結婚・出産・子育てへの支援、安心・安全な暮らしの確保が重要であり、現在、これらの目標を踏まえた総合戦略の策定を進めております。

特に、空き家の活用につきましては、平成25年度に空き家バンク制度を創設いたしましたが、登録物件がなかったことから地域おこし協力隊のしっ皆調査を行い、賃貸物件の確保に努めており、現在可能性のある物件は10軒ほど確認されておりますので、協力をお願いしてまいりたいと思います。

また、耕作放棄地につきましては、平成22年8月からホームページで「農地貸借等情報公開」を行っており、平成27年12月1日現在で148筆、約7.1ヘクタールの田や畑などの情報が登録されておりますが、借主の希望に沿うような農地がなかなかないのが現状でございます。

移住促進につきましては、移住相談会やセミナーに参加し、町の魅力をPRするとともに、昨年度は、「日本で最も美しい村」連合の企業会員である株式会社ANA総合研究所と連携し、移住者と住民が共同で移住促進用パンフレットの作成を行うとともに新宿三井ビルにおいて「松崎マルシェ」を開催し、物産の販売、移住定住の相談を受けたところでございます。

また、本年度は、地方創生の先行型交付金を活用し、同じ「日本で最も美しい村」連合の企業会員である富士ゼロックス株式会社と町内の空き家を利活用する「シェアオフィス事業」をはじめ、移住・交流拠点施設の整備するためのワークショップを実施するとともに、企業や人材を松崎に呼び込むきっかけにする、「松崎町ハッカソン」を開催しております。

これらに加え、移住・定住を促進するため、町で空き家を借上げ、お試し移住ができるよう準備を進めております。

③「地域外からの収益確保及び雇用創出につながる産業振興が喫緊の課題である。その手

段として、当町の強みである「観光」「さくら葉」「なまこ壁」を重点支援する独自の「条例」等の制定の検討ができないか」についてであります。

総合戦略策定にあたり実施しているアンケート調査において人口増加に向けて重要なことは「安定して働くことのできる場の確保」が最も高くなっており、また就労環境を向上させるために必要なこととして、25～39歳の世代で「起業支援」、「企業情報などの情報発信」、「就労のマッチング」の回答が多くなっています。

私も議員同様、雇用創出につながる産業の振興が重要であるということは認識しており、私は、これまで第一次産業である農林漁業を土台とし、それらを観光と関連づけて町を活性化するという「全町まるごとふる里自然体験学校」の体験型ツーリズムを推進してきたところでございます。

「観光」につきましては、グリーンツーリズムの推進や観光協会への運営補助や事業補助、観光振興対策事業補助金制度により観光関連団体への事業補助などで支援しているところでございます。

また、4月に設立された美しい伊豆創造センターや伊豆半島ジオパーク推進協議会で連携し、伊豆は一つとして誘客を図っているところでございます。

「さくら葉」につきましては、本年「伊豆松崎桜葉振興会」が法人化してスタートし、大島桜の苗木の生育育成、技術向上、高品質化や消費拡大を主な事業として活動を行っており、町では9月補正予算において桜葉生産振興事業として、桜葉の育成、生産、技術指導について支援いたしております。

今後も振興会の活動の状況を踏まえて、支援を検討してまいりたいと考えております。

「なまこ壁」につきましては、これまでなまこ壁技術伝承事業で、伊豆の長八美術館周辺の景観整備を進めてまいりましたが、景観ガイドラインの策定の中でなまこ壁の保存整備計画や歴史的建造物としての指定などを検討する中で補助制度等も検討してまいりたいと思っております。

なお、現在、松崎町で活動する団体が実施する産業・雇用創出、移住・定住促進を目的とする事業に対して、支援する町の補助制度の整備を進めております。

2. 防災関連について。①「学校や避難ビルがない地区については住民を収容できる公民館を移設充実させる必要があると思うがいかがか」についてであります。

松崎町地域防災計画では、避難所として「旧岩科小学校体育館」「旧三浦小学校体育館」「勤労者体育センター」「松崎高校体育館」「松崎高校講堂」の5カ所が指定され、これら

は広域避難地にもなっています。また、津波避難ビルは「伊豆まつぎき荘」など9カ所が指定されています。公民館では、「峰輪公民館」など5カ所ほどが一次避難地となっています。

災害の規模により避難の形態も異なりますが、原則的には、避難所運営マニュアルに基づいて避難所運営は行われることになっています。ただし、東日本大震災における避難生活をもても、避難住民のストレスは高く、あえて避難所でない所で避難生活を送る人々も少なくありませんでした。気心の知れた人たちと一緒にいることで精神的にも安定を保つことができたということで、これからの避難対策にも大いに参考になる事例だと思います。

このことを踏まえてわが町の避難所を考えると、災害の大小に関わらず、広域避難所だけでなく地域の公民館を利用したくなるケースが増えることは想像に難しくありません。そのために、老朽化した公民館の整備拡充、移転などは必要になってくるものと思いますので、そのような要望には支援を惜しまず対応したいと考えています。

②「沼津西浦小は、災害マップに準じ、地域を回り自分達で危険個所を確認し、マップを作成したとの報道があった。当町の小学校も参考にした方が良いと思うがいかがか」についてであります。

災害はいつ来るか分かりませんので、常に迅速な避難行動をする意識を持っていることが重要です。

松崎小学校では、本年度4年生の授業で地域の安全点検という視点で校区の状況を調査し、さらに専門家の指導や保護者と話し合いをして、安全マップを完成させました。それを学校全体の発表会の場で発表していますので、全員の資料として活用できるものと思います。

今後は、そのマップを基に新たな状況等を加えて、充実したものにしていきたいと思えます。

③「ボランティア受入態勢をハード、ソフト面で検討、準備しておく必要があると思うがいかがか」についてであります。

大きな災害が発生した場合、町職員だけで対応することは不可能なため、社会福祉協議会を災害ボランティアの拠点と位置づけており、現に職員と災害ボランティアコーディネーターが何回か被災地に足を運び、受入態勢のあり方などを学んでいます。

また、平成25年度に西伊豆町で発生した豪雨災害を契機に賀茂郡全体で支え合う意識が高まり、ソフト面での整備は整っていると思えますが、大規模の津波災害が発生した場合な

どは、社会福祉協議会が機能しないこともあり得ますので、町でも社協と同じ情報、ノウハウを取得するとともに、各市町で災害時に提供できる資材の数量などを確認し、不足が見込まれる物品がある場合は早急に調達し、有事に備えることが大切かと考えております。

3. 結婚・出産・子育て支援関連について。①「下田メディカルセンターにて産婦人科創設の働きかけを望むがどうか」についてです。

安心して出産できる病院があることは子育て支援施策の中で重要な要素ではありますが、産婦人科医は勤務時間が変則な上、訴訟になるケースが多いため、減少しているのが実情で、この傾向は特に地方に多いとされています。

また、下田メディカルセンターでも産婦人科の設置について検討した経過がありますが、周産期医療に特化した機器備品の購入や、夜間緊急体制を考慮すると年約3億円を要し、赤字になった場合の市町補填がないことを条件に運営している現状では、創設は非常にむずかしいとのことであります。

現在、下田市の産婦人科医院での出産が主ですが、遠方の病院で出産するケースもありますので、本年度から出産準備支援祝い品制度を創設し、少しでも出産に関する地域格差を解消できるよう努力をしているところでございます。

②「小中学校にいじめはないのか。それをどう確認しているのか」についてであります。

いじめ等の児童生徒の行動に関する確認件数について毎月調査が行われ、県教委へ報告しています。最近では、平成26年度に小学校で1件報告がありましたが、既に解消されており現在のいじめの認知件数はゼロという報告を受けています。

学校では、いじめの早期発見のために問題兆候の把握に努めており、日頃から教師が子どもの悩みを受けやすくするため子どもとの信頼関係を築くことを心掛け、また定期的に子どもへのアンケートも行っております。

③「幼稚園、小中学校のトイレについて。和式トイレが多いが、生徒父兄からの意見を聞いた上で、洋式を増やすことを検討した方が良いと思う。（生徒の健康につながる）トイレの工事費用については、国の補助金制度があるとの報道があった。制度の活用をすすめるがどうか」についてであります。

現在の幼稚園・小中学校の和洋式トイレの総数ですが、中川園は和式1・洋式2、岩科園は和式2・洋式1、小学校の校舎内は和式24・洋式12、中学校は和式15・洋式6という状況です。

子どもたちの様子ですが、小中学校では授業中トイレに行きたくなった時は、申し出て行

っているとのことで、それを我慢したことで体調を崩した事例は現在のところ無いということでした。

今後の整備につきましては、学校の考えを聞いて対応を検討していきたいと思います。また、大規模な改修で事業費が多くなれば、財源の確保のため補助金等を活用していきたいと思います。

以上でございます。

○3番（長嶋精一君） 一問一答でお願いします。

○議長（稲葉昭宏君） 許可します。

○3番（長嶋精一君） まず、大きな1つ目の地方創生関連でございますが、総合戦略を策定するメンバーは33名と聞いております。この33名というのは、国が求めている産官学金労言の方々だと思いますけれども、町長が先ほど話をされた9月のはじめに会議というものを開催されたと聞いております。顔合わせのような形でしょうか。問題は・・・、私が言いたいことは、以降会議が全くなされていないんですね。10月なし、11月なし、もう12月に入っております。こういうことを推測すると、コンサルタント中心に既にだいたいの策定がされていて、あとでメンバーに追認をしていただくというシナリオができていないのでしょうか。これは1つの質問。

もう1つは、それと、この地方版総合戦略というのは、国からの要請なんですね。国からの要請であるが、わが事なんです。松崎町の事なんです。自分の事なんですね。これも主体的に考えて今後の方向付けを住民参加形式でやることに大きな意義があると私は思っております。どうしてこの住民参加形式でやろうとしないのでしょうか。

町長、いかがですか。

○町長（齋藤文彦君） 先ほど申したとおり、若干・・・、年内に素案を取りまとめるということで、若干遅れていますけれども、2月末までには総合戦略を策定するというところで進めているところでございます。

詳しいところは課長の方から話します。

○企画観光課長（山本 公君） 長嶋議員の質問にお答えをさせていただきます。確かに9月4日に第1回の委員会が開催されて、その後会議が行われていないと、業者任せのものではないのかというようなご質問があったわけですがけれども。町といたしましては、結婚・出産・子育てに関するアンケートを住民の皆さんにお願いしたりとか、転入・転出者に対するアンケートを実施したりとか、あるいは中高生を対象としたアンケートを実施したりとか、

その後関係団体、商工会・観光協会あるいは子育て世代の方に聞き取り、ヒアリング等を実施致しまして、住民の皆さんのお考えなんかも伺っております。それらを踏まえた中で、総合戦略をいま各課において考えておりました、それらを素案という形の中で12月に予定されております会議の中で提案をさせていただくと、その中でそれぞれの団体の皆さんのまたご意見をいただいて、それらを踏まえた中で最終的なものとして策定をしていくというようなことで考えております。

- 3番（長嶋精一君）　いま話を聞きましたけれど、従来どおりの内輪だけで楽に済ませようとたかをくくっていると、最終的には大変な町民、それから子どもに対してのつけが回ってくると思います。

静岡県の中で牧之原市という市がございます。これは非常に住民参加形式で非常に注目を浴びた計画を策定しているわけです。いい計画を作れと言っているわけじゃないんですよ。だから、少なくとも牧之原市のしっかりやっているという情報は入っているはずですよ。だから、その中で松崎町に合っているのをピックアップしながら、やはり基本的には住民参加型でやって欲しいなと思います。

少なくとも2月末までにはやるということですが、策定するということですが、33名のメンバーの考え方というのは反映されるような形でやっていただきたいと思います。

次に、2つ目、移住促進、空き家、耕作放棄地対策はほとんど成果が出ていないと私は思っております。町長から説明があったんですけども、このやり方を抜本的に変えていかないとただ時間だけが浪費するということだと思います。

これで成功していない一つの事例、耕作放棄地にあると思いますが、耕作放棄地は現状、産業建設課が現状把握をしているんですね、現状把握している。問題はこの現状把握に留まっているところなんです。私の考えは、産業建設課と企画観光課が連携をして、JAあるいは農業で活躍している団体・個人の方々からいろんな意見を聞いて、それで進めることにすれば、かなりの打開ができるんじゃないかと思います。要するに、縦割り行政の弊害が出ているわけです。この縦割りをなくすのが町長のジャッジではないかと思うんですね。

町長、この縦割りを・・・、欠点であります。ここについてはね。町長、どう考えますか。

- 町長（齋藤文彦君）　縦割り、縦割りと言いますけれども、いろいろ情報交換してやっているわけですから、そんなに別に私は不便を感じていないわけでございます。

ただ、その農地に関して言いますけれども、松崎町には農地が約470ヘクタールあるわけですから、耕作放棄地がいろいろな調べによるわけですから、63ヘクタールというこ

とで毎年2ヘクタールずつ耕作放棄地をなくすということでやっているわけですがけれども、2ヘクタールを耕作放棄地じゃなくなった人もそれ以上のものが・・・、何と言いますか、再生可能な農地になっていくというような感じで非常に厳しいところがあるわけですが、どうしても畑とか田んぼのことを聞いてもやっぱりどうしても車が入って行かなければいかんということでやっぱり基盤整備が必要だと思うわけですが、松崎町についても基盤整備というのが非常に遅れているのかなと思っています。それを、そういうことをやっていけば、それなりの成果が出てくるのかなと思っています。

今その耕作放棄地を解消するというところで桑の葉っぱの皆さん方が一生懸命やってくれて、1町歩くらいの耕作放棄地が無くなっているということですので、松崎町が桜葉生産日本一と言われているわけですが、この桜葉とか桑の葉っぱをもうちょっとうまく多くの皆さん方が利用して耕作放棄地がなくなればいいなと思っていますのでございます。

- 3番（長嶋精一君） いま町長が桜葉の件を言いましたが、桜葉の件はまた後で話をしたいと思えますけれども、やっぱり強いところをやっぱりもっと一段と強くするという政策が必要ではないかと思えます。

町長はいろんな課から話があると思えますけれど、あくまでもリーダーシップをとって取捨選択していくということは、私は必要だと思います。

ここである町民の意見というものを2つ紹介したいと思います。これは関連がありますから。1人の人から、この人は都会に住んでいて、都会から松崎町に移って来て20年経っている人ですが、このまま年を取って車の運転ができなくなったならば、買い物にも行けない。病院にも行けない。そして、その病院が少ない。将来が不安だから、あと何年経ったら都会に帰るかもしれないという意見です。

もう1人の方は、役場全体は移住促進、空き家対策、耕作放棄地等をやっているとは言っているけれど、本気でやっている人はいないのではないか。それから、町民においても現状にほとんど満足していて、人がどんどん、どんどん減っていく。これは大変な町になるぞと本気になって心配している人はごく一握りではないのかという意見がございました。

この2人の意見は松崎町の欠陥が集約されている。これを解決しなければ、移住者が来るどころか、どんどん、どんどんここからよそへ逃げてしまうと、人口は減っていくと思えますから、町長、いかがですか。

- 町長（齋藤文彦君） いろいろ人の意見はあると思うわけですが、やっぱり松崎町は少子高齢化が進んでいるわけですが、少子高齢化で一番悪いのはやっぱり生産年齢人

口、15歳から64歳の人口が減っていくということで、これが減るということは税金を納める人が少なくなると。そして税収が少なくなるということで非常に厳しいわけで、そのために雇用を増やして、流動人口を増やしていかなければいけないなということで。私は、松崎町には本当に素晴らしい技能を持つ人がたくさんいるわけですから、そういう人たちをうまく利用して、その人たちが稼げるような形ということで、私は松崎町を全町まるごとふる里自然体験学校として、体験を通して対価を得る、教師は町民であるということをやっているわけですから、本当にオール松崎でこれからやっていかなければいかんなと思っているところでございます。

○3番（長嶋精一君） 町長、スローガンだとか、観念的なことではなくて、実行していくということがあくまでも大事なんですよね。どうか現在の今の住民の不安というものを取り除いていってもらいたいと思います。それが美しい村づくり、ひいては移住促進に必ず繋がっていくと私は思います。

次に、3つ目、地域外からの収益確保、産業振興に関する条例についてでございますが、町は民間のことは関与しないという考え方がずっとスタンスであったわけですね。昭和40年代の村役場の時代、職員が少なく係も少ない、そういう時代だったらそれでいいでしょう。昭和50年代になると松崎町だけじゃなくて、全国的に行政の守備範囲が拡大しているんですね。拡大した。その拡大した状況は、この人口減少時代になってもずっと続いているわけですよ。続いているわけです。

私は、町が、松崎町が独自に我われの町は昭和40年代の町に変わるんだと、村役場に戻るんだと、そうして税収がいま7億円くらいです。7億円くらい・・・、これからまた減っていくかもしれない。7億円の範囲内で職員の人件費が賄えるように、税収の範囲内にすると・・・。7億円だから、6億8000万円とかじゃ範囲内とは言えません。それを4億円にするだとか3億円にするだとか、昔の村役場に戻るんだと、そういうふうな方針を取るならそれで結構だと思います。

ところが、現実的にはそうじゃない。だとしたならば、雇用に繋がる産業振興を支援する必要があると私は思います。条例については、ぜひ考えてもらいたい。ほかの自治体の産業振興条例等がたくさんあるわけですから、参考にして、わが町に合った形の条例を作っていくということが考えられると思います。

それから、産業振興について、特に桜葉について申し上げます。振興会がやっていると聞きましたけれども、桜葉の現状のネックはないのか、あるとしたならば生産体制なのか販売

体制か、販路を求めているのか、従業員の確保が問題か、あるいは農薬を、減農薬を考えているのか。私はこの減農薬を考えているのであれば、伊豆農業研究センターが稲取にあります。下田高校南伊豆分校あるいは静岡大学の農学部等々から支援を受けることで少しでも問題解決に当たるという姿勢が大切じゃないか。町長、いかがですか、本件について。

○町長（齋藤文彦君） 条例のことについてちょっとありましたので話したいなと思うわけですが、自分は「日本で最も美しい村」連合に入った時に、いろいろな町が条例を作っているの、やっぱりこれは条例は作らなければいかんということがずっとありまして、いろいろ考えて、自分も考えているわけですが、やっぱり一般的に産業振興条例、景観条例、まちづくり条例などが考えられるわけですが、当町にはなまこ壁、石部の棚田、桜葉をはじめとする全国区の資源を有することから、この資源を価値ある資源として保存活用し、そして産業振興に結び付けて自立した町にするためにまちづくり条例がふさわしいのではないかなと自分は考えているわけです。

これを作るのは非常に大変なわけですが、やっぱり自立を目指すわが町は、独自のまちづくり条例を制定して、まちづくりの基本理念を示すこと、先ほど長嶋議員が言いましたけれども、制定過程を通じてまちづくりに関する町民の意識の高揚や郷土意識の醸成を図るということで、まちづくり条例の制定にはそれなりの意義があるのではないかなと考えています。

これは本当に議員の皆さんのご指導とか、皆さん方の協力があるわけですが、ぜひこれを成し遂げていきたいなと思っています。

それで、いろいろ先ほど檀上で移住促進を促進するため、町で空き家を借り上げ、現在、松崎町で活動する団体が実施する産業雇用創出、移住定住促進を目的とする事業に対して支援する町の補助制度の整備を進めていますと言いましたけれども、いま松崎町地域活性化事業支援補助金交付要綱というのを例規審査委員会の審査に付しております、今月中には公布する予定です。

これは、詳しいことは課長の方から・・・。

○企画観光課長（山本 公君） 産業振興のための助成制度ということの中で、これまでも観光振興の助成、補助金ですとか、あるいは地域経済活性化のための補助金みたいなものはそれぞれ用意をしてある経過がございます。

また、県とか国の方も補助金として活用できるものは、それを有効的に活用していけばいいかなというふうには思っておりますけれども、ただいま町長の申し上げました地域活性化

事業支援補助金というようなことの中で、産業あるいは雇用創出あるいは移住定住を進める目的の事業について、その団体に対して、町内在住の団体に対してそれらの補助をするというようなことの要綱を現在準備を進めているところでございます。それによりまして、民間の方のそういった活動を積極的に支援してまいるということで考えております。

- 産業建設課長（斉藤昌幸君） 桜葉生産の関係ということで、桜葉生産については、もう現実的に言いますと、はっきり言って人でなければできない生産です。ということで、現在実際に生産に携わっている人は、私の記憶ですと、平成20年頃は確か150～160軒くらいあったという記憶ですが、今では50～60軒ということで、これが現に振興会の会員というふうにいるメンバーで構成されているわけでございます。その中で我われの方でも振興会の方から具体的な提案、例えば、農薬適用拡大加速化事業というものが、アイディア、申し出がありましたならば、様々な助成制度、更には議員のおっしゃっているように様々な研究機関を活用した中でいろんな形で助成を・・・、援助、支援をしていく考えでございます。

いずれにしましても、振興会とも話し合いをしながら桜葉を、いかに生産を継続して、更には、もっとより広く園地が拡大して、いわゆる耕作放棄地の解消にも繋がるような政策について互いに考えていきたいなというふうには思っております。

- 3番（長嶋精一君） 桜葉は全国の70パーセント、80パーセントのシェアがあるという自慢話ばかりしても一向にこれは良くならないわけで、やはりその問題点に入っていくと、それは補助金であったり、あるいはその指導であったりするわけですね。指導は当然プロじゃないからできないわけで、それはプロの人を活用するというような形の突っ込み方が、私は必要ではないかと思っているわけでございます。

次に、観光についてでございますが、これから観光についての担い手づくりをやっていかなければ、私はいけないと思います。例えば、松崎高校に商業観光科というものを作って、創設して、それで将来の担い手になってもらうと、一旦は松高を出て就職・・・、外でも帰って来て担い手になってもらうというようなことを国、県に要請をすることはできないか。私はぜひそれをお願いしたいなと思います。長期的ビジョンで松高の再生ではないんですけれども、松高をもっと幅広く門戸を広げてやっていただきたい。町長、どう考えますか。

- 町長（齋藤文彦君） それは本当にいいことだと思いますので、松崎高校が本当にそういういろいろな特殊なコースができて、それなりにやってくれば、それなりに人が集まるような形にしていけばいいのかなと思っているところでございます。

それで、ちょっと観光のことが出たからちょっと言いますけれども、私も花とロマンのふる里のまちづくりということで観光をずっと中心にやってきたわけですが、やっぱり松崎町にとって目玉がないというようなことをよく言われまして。それで今度、ヨットマンの白石康次郎君が単独無寄港を松崎から世界一周をやって、26歳の時ですか、やって。今度、ヴァンデ・グローブというフランスのヴァンデ県から出てヴァンデ県に帰って来る単独無寄港の世界一周の大会があるわけですが、それに参加したいということで、いま一生懸命資金を集めているわけですが、ぜひその時の会場に行って、白石君と話をして松崎町の観光大使になってくれないかというような話をしたら、松崎町には大変お世話になっているから松崎町の観光大使になるよということで、自由に使ってくださいということで、あのヴァンデ・グローブというのは世界最高峰の単独無寄港の世界一周のコースです。そして東南アジア人として初めて出ると・・・、もし出られたらですけど、お金が集まって。

これを機会に松崎町を大いに宣伝してもらおうかなと思っているところでございます。

そして、もう一つは、伊豆半島は4000万人を超す観光流動人口があるわけですが、松崎町は非常に流動人口が減っているわけですが、4000万人の方が1人1000円使ったら400億円になるわけで、2000円を使ったら800億円あるわけですから、このお金を松崎町に呼び込むためには本当に基幹産業である観光を充実させなければいかんと思っているところで。

それで、やっぱり松崎町はほかの市町と違って大きな宿泊施設もないものですから、やっぱり体験とか、保養の観光地としてやっていかなければいけないなと思っています。

先ほど長嶋議員がおっしゃいましたように、松崎高校にそのようなコースができてうんぬんの話が出れば非常にいいわけですが、そう簡単にいかないと思いますけれども、いろいろ県の方とちょっと話してみたい、西伊豆町とも話してみたいなと思っているところで。

○議長（稲葉昭宏君） 申し上げます。長嶋君、時間の配分はいいですか。

○3番（長嶋精一君） 時間を延長してください。

○議長（稲葉昭宏君） 5分延長をいたします。

○3番（長嶋精一君） その松崎高校の件は現実的には難しいかもしれませんが、とにかくやってみようじゃないかというような形を積極的にぜひ国、県に要請をしていただきたいと思います。

それから、同じく観光の関係ですけれども、私は、この・・・、いま民宿はどんどん、どんどん減っております。民宿復活ということについて考えております。例えば、空き家対策と同じなんですけれども、都会の若い人たち、若い夫婦、山手線でぎゅうぎゅう詰になって会社に行って、上司に怒られながらやっている生活と、わが町に民宿を復活して、年間1000万円程度売上をやれば、健康で文化的な生活ができますよというようなことを大々的にPRする。あるいはこの地で生まれてお嫁さんに行ったとか、次男、三男でよそに行っている方々にダイレクトメールを送って、どうですか、民宿を再生しませんかというようなことをやる必要があるんじゃないか。当然リフォーム、増改築は必要になります。その場合は、地元の業者を使えば200万円まで補助しますよというようなこともアピールしながらやっていく必要があるのではないかと私は思いますが、町長、いかがですか。

○町長（齋藤文彦君） 本当にもいま民宿の数も減って、本当に惨たんたる有様で、お客さん来てくださいと言っても泊まる場所がないというような現状があるわけですから、長嶋議員が言うような、そのようなことができればいいなと思っています。

また、いま非常に民宿が余っているわけですから、その民宿を施設型の別荘みたいな形でやるとか、本当はB&Bで年をくって自分たちは食事を作るのは面倒くさくて、その地域で素晴らしい食堂があって、そこで朝食と夕食を食べて、泊まるだけにするというような形になれば、それなりの形ができると思うわけなんですけれども、これは役場だけでできるわけではありませんので、観光協会とか商工会、全町を挙げてこういうような形にもっていかなければなかなかそういうことができないのかなと思っています。

○3番（長嶋精一君） 次に、防災関連でございます。

小学生の災害マップ、松崎小学校は既にやっていると聞きました。それで小学生のみならず、中学生もやって欲しいなと思うんですけれども、もう中学生は防災の担い手として期待がもてるわけです。

先日、西伊豆町のボランティアコーディネーターの代表の方からこういう話を聞きました。西伊豆町で3年前にあった豪雨の災害時に中学生のボランティアが非常に活躍してくれたと。特に、松崎中学の生徒さんが率先をしてやってくれたという話がありました。これは校長先生のリーダーシップが非常に強かったということだということです。これは、松崎中学を松崎町が非常に近隣の市町を助けに行くということで、誇りに思っていることではないかと私は思います。

小学校の時からこの防災対応力を育て、大人になって・・・、中学になって、大人になっ

て防災に活躍する人間を作っていくのがいいかなと思います。要するに、現状は非常にいいということです。

教育長、これについて何かございますか。

○教育長（山本正子君） いま松崎中学の教育・・・、ありがとうございます。本年度小中で連携教育を進めています。授業や生徒指導などについて行っておりますが、先だつての校長会で来年度は防災について小中で連携して一緒に活動していけるものを探していこうという話し合いをしております。

議員がおっしゃったような点に注意して、心にしてまた小中学生で防災教育を進めていきたいと思います。

○町長（齋藤文彦君） 私も西伊豆町の災害の時には一個人として、ボランティアとして参加したわけですがけれども、本当に役場の前に集まったら、社協のネットワークが非常に連携をとれていて、僕らのところに適切に指導して、「あそこへ行ってください」「ここに行ってください」というようなことができていて、これはありがたいことだなと、何かの時には非常に参考になるなということを痛感しました。

また、ぼくらが一緒に働いている中で、中学生の皆さん方が本当に一生懸命側溝の砂とりをやったんですけれども、あれは本当に狭い場所だったからそれができるわけですがけれども、これが広域の災害になると、なかなかそうはいかないと思いますけれども、ああいう地域の皆さん方が協力している態勢というのは非常にありがたいことだなと思っているところでございます。

○3番（長嶋精一君） 次に、結婚・出産・子育て支援の関連でございますが、いじめの問題について先ほど答えをいただいたわけですがけれども、私がここで言いたいことは、表面上いじめないということがあったとしても、小さな子どもにもプライドがあるんですね。親にもいじめられているということは言えないケースがあると思います。その声なき声をいかに鋭敏に察知して迅速に対応できる能力と体制づくり、これが現場に求められているんじゃないかと思います。しっかりとした体制づくりをやっていただきたい、行っていただきたいと思います。学校任せにしない、教育委員会任せにしない、町長もしっかりウォッチするという事でお願いしたいと思います。

次に、トイレの件でございますが、これは、参考までに、静岡県は観光地に設置した県所有のトイレです。これについては、2017年までに全部洋式に替えるという・・・、これは新聞に載っておりました。観光客の方々に対してそうやって快適にするように洋式トイレにする

わけです。

小学校、幼稚園、中学校というのは、毎日児童が使っているわけですね。毎日使用する児童、子どもたちが快適にするようにぜひとも補助金を使って工事をやっていただきたいと思います。そうすれば、また民間の工事業者も潤うでしょう。ぜひそういうことが経済活性化にも繋がるということで検討していただきたいと思います。

以上で私からの質問、提案は終了いたします。

○議長（稲葉昭宏君） 以上で長嶋精一君の一般質問を終わります。

午後1時まで休憩します。

(午前11時31分)

---